

文部科学省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」

2019年度 連携型共同研究 成果報告書

研究課題名	日本における地方自治体による同性愛者のパートナーシップ制度の導入と社会的影響
研究代表者	吉田道代（和歌山大学 観光学部 教授）
共同研究者	新ヶ江章友（大阪市立大学 人権問題研究センター 准教授）

2015年11月15日に東京都渋谷区が同性パートナーシップを認定する条例、世田谷区が要綱を施行して以来、類似の制度を持つ自治体が増加している。吉田・新ヶ江はこれまでの調査において、同性パートナーシップ条例・要綱の導入において当事者の活動家による影響が大きいことを確認してきたが、こうした要綱・条例が、推進活動に直接関わりを持たない同性愛者たちにとってどういう意味を持つかについてはまだ明らかにできていなかった。そこで、本年度の研究では、同制度の推進活動に直接関わらない人々も含めて聞き取り調査を行い、同性愛者・異性愛者それぞれを自認する人々を対象とした量的調査（アンケート）も実施して、より広い範囲で同性パートナーシップ制度に対する意見を明らかにすることを試みた。

(1) アンケート調査

質問票を用意した上で、サンプリングと回答の収集を調査会社に依頼し、異性愛者と自認する人々と同性愛者と自認する人々のそれぞれを対象とする2つのオンライン・アンケート調査を2020年3月31日に実施した。いずれの調査においても、ダイバーシティ関連の活動、同性パートナーシップ制度に関する関心、同性パートナーシップ制度および同性婚について質問した。その結果の概要は以下の通りである。

異性愛者と自認する人々を対象とした調査（回答数：男性100人・女性100人）において、ダイバーシティ関連の活動や講演会等に参加した人の割合は1.5%であり、住んでいる自治体がパートナーシップ制度あるいはダイバーシティ関連の宣言を持っていることについておよそ半数が「わからない」という回答であった。そこから、そもそもこのテーマについての異性愛者の関心はそれほど高くないことが伺えた。これを反映するかのよう、同性パートナーシップ制度および同性婚に対する賛否に問う質問の回答では、「どちらでもない」がそれぞれ半数（同性パートナーシップ 54.5%/同性婚 46.5%）を占めた。賛成意見を持つ人々はそれぞれ41.5%、44.5%を占め、反対意見を持つ人は1割未満であった。

同性愛者と自認する人々を対象とした調査（回答数：ゲイ59人・レズビアン23人）においては、ダイバーシティ関連の活動や講演会等に参加した人の割合は20.7%となった。これは、異性愛者と自認する人々の回答に比べて高いが、同性愛者においても、大半はこのようなダイバーシティ関連の活動に関わったことがないということが明らかになった。同性パートナーシップおよび同性婚については、賛成がそれぞれ67.1%と64.6%となり、反対がどちらも12.2%、どちらでもないがそれぞれ20.7%と23.2%となった。この調査では、同性パートナーシップ制度を有する自治体を目当てに引っ越した、あるいは引っ越したいと考えるかどうかについても尋ね、全体の34.1%が実際に引っ越したあるいは引っ越したいと考えていると回答した。以上2つのアンケート調査では、同性パートナーシップや同性婚については、異性愛者・同性愛者は明確に賛成する割合は異なるものの、いずれも反対する人々は10%程度であるということが明らかになった。また、同性愛者を自認する人々について、これまで吉田・新ヶ江が実施してきた聞き取り調査では、現行のパートナーシップ制度に対して肯定的な意見を持つ人が少なく、同性パートナーシップ制度の有無は居住地選択には無関係であるといった結果が出ていた。しかし、今年度実施した同性愛者を対象としたアンケート調査では、6割強が同性パートナーシップ制度を支持しており、さらにこの制度が同性愛者を住民として引き付ける可能性がこれまでの予想以上に高いことが示された。

(2) 聞き取り調査

同性愛者の活動家や市民を対象とし制度に対する意見について聞き取り調査について、以下のような結果が

得られた。対象者は、同性パートナーシップ制度が導入されている A 市に在住のレズビアンとゲイを中心である（まだ導入されていない地域に住むものも数名含む）。インタビューの内容は、同性パートナーシップ制度を利用したいか、同性婚ができるようになったら結婚したいか、パートナーと子育てをしたいと思うか、養子を育てたいと思うか、生殖医療技術を用いて子どもを作り育てたいと思うか、などを中心に聞き、その他、インタビュー対象者のライフヒストリーもあわせて聞いた。

この制度に賛同する理由としては、商売として活用したい（生命保険会社に働くものでレズビアンやゲイをターゲットとして商売をしたい）、会社に同性のパートナーを認めさせたい、パートナーとの強い契約をしたい、現在パートナーとの間で制度上困ったことはないが将来に備え制度を整えておくべきだと思う、などの意見が見られた。また賛同しない理由としては、カミングアウトできないので制度が利用できない、子供がいないのであれば同性で結婚する意味がない、LGBT が社会で「特権」化されることに反対、同性愛者だけではなく誰もが利用できる制度にすべき、などの意見が見られた。こうした意見は、先に述べたオンライン・アンケートにおいても確認されている。詳細については、今後論文等で公表していく。